

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 康 紀

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 福 原 賢 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 福 原 賢 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	83,466	86,058	111,543
経常利益 (百万円)	6,573	6,524	6,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,388	4,351	3,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,202	4,822	2,151
純資産額 (百万円)	50,874	52,207	47,822
総資産額 (百万円)	146,656	148,104	144,798
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.15	70.56	50.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.1	32.6	30.4

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.17	21.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 ありません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありませ  
 ん。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響に加え、米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は860億5千8百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、不動産事業における賃貸ビルのリニューアルに伴う修繕費の増加や、自動車販売事業におけるトラックの販売台数の増加に伴う仕入原価増などにより営業利益は65億8百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は65億2千4百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億5千1百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### （一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、9月に愛甲石田駅南口と伊勢原市歌川の工業団地「歌川産業スクエア」を結ぶ「歌川循環線」の運行を開始し、利便性の向上を図るとともに、10月には平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線の運行を開始し、利用も好調に推移しました。また、藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行が通期寄与したことに加え、法人契約に基づく学生輸送を新規に開始したことなどにより増収となりました。

貸切業においては神奈中観光(株)にて、旅行会社との新規契約に伴う稼働増などにより増収となりました。

乗用業においては、6月に神奈中サガミタクシー(株)が、茅ヶ崎地区にて女性乗務員によるカラフルなタクシー「Candy Cab」の運行を開始し新たなお客様の獲得に努めました。また、女性乗務員が働きやすい環境づくりが認められ、国土交通省より「女性ドライバー応援企業」に認定されました。さらに、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、前期より開始した外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスの利用が順調に推移しましたが、乗務員不足に伴う稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は454億7千3百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は37億1千6百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### （不動産事業）

分譲業においては、5月より新規に宅地分譲を開始した藤沢市大庭4区画が完売したことにより増収となりました。また、伊藤忠都市開発(株)と共同事業で行っている新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」の販売が順調に推移しました。さらに、11月より小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)と共同事業で行う「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を開始するとともに、藤沢市遠藤にて建売分譲6戸の販売開始に向けて、12月に専用ホームページを開設しました。

賃貸業においては、7月に賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業し、新たに賃貸を開始したほか、昨年8月および9月より開始した岩手県金ケ崎町の太陽光発電所の売電収入が通期寄与しましたが、一括賃貸していた「厚木第一ビル」の解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は38億3千1百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は賃貸ビルのリニューアルに伴う修繕費の増加などにより13億6千2百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

#### （自動車販売事業）

自動車販売事業においては神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が大幅に増加しました。なお、9月には戸塚支店において、従来の整備用7ストールに加え、検査・洗車用含めた14ストールに整備ラインを増強するとともに、最新式の整備機器を導入した整備工場が完成し、全面リニューアルが完了しました。

また、神奈中相模ヤナセ(株)にて、メルセデス・ベンツ「Cクラス」およびモデルチェンジを行った「Eクラス」など新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の在庫を豊富に取り揃えお客様の多様なニーズにお応えしたことにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は220億1百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、トラックの販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は1億8千1百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

（その他の事業）

商用車架装業においては横浜車輛工業(株)にて、トラック全体の底堅い代替需要により、カプラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収となりました。

情報サービス業においては(株)神奈中情報システムにて、グループ内企業向けの経理システムの代替に加え、グループ外のお客様へ向けた車載用デジタルタコグラフやバス事業者向けダイヤシステムなどの販売が順調に推移し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム(株)にて、積極的な営業活動により金融機関の設備更新工事を受注したことに加え、大和市内の公共施設の指定管理者として業務を受託したことなどにより増収となりました。

広告業においては(株)アドベルにて、バスボディへのラッピング広告製作などの販売が増加し増収となりました。

流通業においては(株)神奈中商事にて、路線バスの行先表示器の販売が増加し増収となりました。

飲食・娯楽業においては、10月に「サーティワンアイスクリームららぼーと湘南平塚店」、「うまげなららぼーと湘南平塚店」を、11月には「ドトールコーヒーショップイオン茅ヶ崎中央店」および新規業態である「やきとり家すみれ溝の口店」を出店し収益の拡大を図りました。また、既存店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めましたが、不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で訪日外国人旅行者が減少するなか、客室をリニューアルするなど稼働率の向上を図りましたが、料飲部門でお客様が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は222億8千4百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億5千1百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		63,000,000		3,160		337

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,332,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,301,000	61,301	同上
単元未満株式	普通株式 367,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,301	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,332,000		1,332,000	2.11
計		1,332,000		1,332,000	2.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344	3,592
受取手形及び売掛金	9,092	1 8,790
商品及び製品	3,659	4,759
仕掛品	9	7
原材料及び貯蔵品	452	449
その他	3,857	3,736
貸倒引当金	67	62
流動資産合計	19,347	21,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,582	82,211
車両運搬具	41,310	41,479
土地	60,572	60,571
その他	16,722	16,868
減価償却累計額	94,573	96,410
有形固定資産合計	103,613	104,719
無形固定資産	884	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	17,765	17,748
その他	3,198	3,278
貸倒引当金	11	12
投資その他の資産合計	20,952	21,014
固定資産合計	125,450	126,830
資産合計	144,798	148,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,378	1 6,768
短期借入金	17,406	18,296
未払法人税等	1,098	811
賞与引当金	2,053	807
その他	12,971	13,285
流動負債合計	40,909	39,969
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	24,260	19,170
役員退職慰労引当金	30	30
退職給付に係る負債	5,178	5,033
その他	16,597	16,693
固定負債合計	56,066	55,926
負債合計	96,975	95,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	35,672	39,591
自己株式	704	706
株主資本合計	38,821	42,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	5,537
繰延ヘッジ損益	292	14
退職給付に係る調整累計額	36	34
その他の包括利益累計額合計	5,213	5,489
非支配株主持分	3,788	3,980
純資産合計	47,822	52,207
負債純資産合計	144,798	148,104

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	45,188	45,295
不動産事業売上高	3,841	3,820
その他の事業売上高	34,436	36,942
<b>売上高合計</b>	<b>83,466</b>	<b>86,058</b>
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,576	37,209
不動産事業売上原価	1,435	1,712
その他の事業売上原価	27,159	29,891
<b>売上原価合計</b>	<b>66,171</b>	<b>68,814</b>
<b>売上総利益</b>	<b>17,295</b>	<b>17,244</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	6,766	6,713
一般管理費	3,708	4,021
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,474</b>	<b>10,735</b>
<b>営業利益</b>	<b>6,820</b>	<b>6,508</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	235	263
その他	172	164
<b>営業外収益合計</b>	<b>408</b>	<b>428</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	471	329
その他	183	83
<b>営業外費用合計</b>	<b>655</b>	<b>412</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,573</b>	<b>6,524</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	463	166
補助金収入	107	153
受取補償金	210	-
その他	2	56
<b>特別利益合計</b>	<b>784</b>	<b>377</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	27	204
固定資産圧縮損	276	140
その他	2	19
<b>特別損失合計</b>	<b>306</b>	<b>364</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>7,051</b>	<b>6,537</b>
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,651
<b>法人税等調整額</b>	<b>677</b>	<b>378</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,430</b>	<b>2,030</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>4,620</b>	<b>4,507</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	155
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>4,388</b>	<b>4,351</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,620	4,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	30
繰延ヘッジ損益	176	278
退職給付に係る調整額	0	7
その他の包括利益合計	581	315
四半期包括利益	5,202	4,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,956	4,626
非支配株主に係る四半期包括利益	246	196

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	147百万円
支払手形		40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,066百万円	4,308百万円

(注) のれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,188	3,841	18,519	15,917	83,466		83,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	12	2,813	5,501	8,501	8,501	
計	45,362	3,853	21,333	21,418	91,968	8,501	83,466
セグメント利益	3,528	1,759	414	1,125	6,829	8	6,820

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,295	3,820	20,586	16,355	86,058		86,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	10	1,414	5,928	7,532	7,532	
計	45,473	3,831	22,001	22,284	93,590	7,532	86,058
セグメント利益	3,716	1,362	181	1,351	6,611	102	6,508

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 102百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円15銭	70円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,388	4,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,388	4,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,675	61,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (グループ組織の再編)

平成29年1月1日付で、当社及び100%出資の連結子会社5社(株式会社湘南神奈交バス、株式会社津久井神奈交バス、株式会社横浜神奈交バス、株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バス)が運営していた乗合バス事業を、エリア特性に応じた事業環境を考慮して3社体制に再編し、当社は、株式会社横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。また、株式会社藤沢神奈交バスは、株式会社相模神奈交バスを吸収合併し、株式会社湘南神奈交バスは、株式会社津久井神奈交バスを吸収合併いたしました。

なお、当該合併の概要は以下のとおりであります。

		連結子会社の吸収合併	連結子会社間の吸収合併	
結合 企業	名称	神奈川中央交通株式会社	株式会社藤沢神奈交バス	株式会社湘南神奈交バス
	事業 の内容	一般乗合業、 一般貸切業、特定業、 不動産業、ホテル業、 飲食・娯楽業	一般乗合業、 運行管理受託業	一般乗合業、 一般貸切業、特定業、 運行管理受託業
被結合 企業	名称	株式会社横浜神奈交バス	株式会社相模神奈交バス	株式会社津久井神奈交バス
	事業 の内容	一般乗合業、特定業、 運行管理受託業	一般乗合業、 運行管理受託業	一般乗合業、特定業、 運行管理受託業
企業結合日		平成29年1月1日	平成29年1月1日	平成29年1月1日
企業結合 の法的形式		神奈川中央交通株式会社を 存続会社、株式会社横浜神 奈交バスを消滅会社とする 吸収合併方式	株式会社藤沢神奈交バスを 存続会社、株式会社相模神 奈交バスを消滅会社とする 吸収合併方式	株式会社湘南神奈交バスを 存続会社、株式会社津久井 神奈交バスを消滅会社とす る吸収合併方式
結合後企業の名称		神奈川中央交通株式会社	神奈川中央交通東株式会社	神奈川中央交通西株式会社

## 2 【その他】

第143期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (イ) 決議年月日      | 平成28年10月28日  |
| (ロ) 中間配当金の総額   | 215,837,020円 |
| (ハ) 1株当たりの配当金額 | 3円50銭        |
| (ニ) 中間配当金支払開始日 | 平成28年11月22日  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

神奈川中央交通株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。